

令和2年度 豊田市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和3年8月

豊田市（愛知県）

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（3年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

平成20年に策定した第1期計画では、計画推進中に発生したリーマンショックによる景気後退によって、大型店の売上や宿泊施設の利用者数が減少するなどの影響を受け、目標指標で掲げた歩行者通行量等は未達成となった。

それらを改善するべく平成25年に策定した第2期計画では、商業施設、高齢者福祉施設、住宅棟の3棟からなる「豊田市駅前通り北地区第一種市街地再開発事業」等を基幹事業に実施してきた。平成29年に再開発ビル「KiTARA」が完成し、昭和60年からの豊田市駅周辺の再開発構想も完成を迎えた。また、計画で掲げた目標指標は、先述の住宅棟の入居が始まったことにより、全て達成することができた。

平成30年度からの第3期計画では、第2期計画までの課題であった昼間のにぎわいづくりと、再開発により整備された都市機能を最大限に活かした「公民連携によるまちづくり」を目指して、官民合計37事業に取り組んでいる。

計画3年目となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中心市街地への来訪者は大きく減少し、目標指標の数値に影響を及ぼしている。

今後も商店街及び大型商業施設をはじめ、まちなかの商業機能の停滞等により、各指標数値の大幅な減少が懸念される。

そのため、コロナ禍における商業機能の停滞防止及びまちなかのにぎわいを取り戻す仕組みの検討を進めていく。なお、事業の方針を見直すことも視野に入れることが必要である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度1月1日）

（1）居住人口

（中心市街地 区域）	平成29年度 （計画前年度）	平成30年度 （1年目）	令和元年度 （2年目）	令和2年度 （3年目）	令和3年度 （4年目）	令和4年度 （5年目）
人口	13,284人	13,425人	13,273人	13,325人		
人口増減数	257人	141人	▲152人	52人		
自然増減数	103人	52人	▲37人	18人		
社会増減数	154人	89人	▲115人	34人		
転入者数	1,003人	996人	877人	859人		

(2) 地価

(単位：円/㎡)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
中心市街地 住宅地平均	127,500	133,000	138,500	144,000		
中心市街地 商業地平均	201,500	207,750	218,250	228,500		

2. 令和 2 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

まちなかの公共空地活用事業については定着している様子はあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著であり、具体的事業である「あそべるとよたプロジェクト」等による広場等の利用は伸び悩んでいる。3 期計画の目標指標である歩行者通行量等も同じくコロナ禍の影響が表れており、①商業活動の停滞②テレワーク推進による通勤者の減少という 2 つの要因により通行量の減少が見受けられる。

中活計画・エリアマネジメントの推進組織である一般社団法人 T C C M が主体となり、「まちなか案内事業」による駅前インフォメーションセンター「THE CONTAINER N6」、おもてなし施設である「レストえきまえ」の運営、都市公園や公共施設の屋外空間を活用した定期マーケットの開催等の「公共的空間活用等研究事業」、中心市街地の官民 30 余団体で組織する「まちなか宣伝会議」が中心となった「まちなかにぎわい・回遊性向上事業」、そして豊田市駅周辺の 5 再開発会社、鉄道会社及びステークホルダーによる「エリアマネジメント推進組織（（一社）TCCM）によるまちづくり及びプロモーション事業」によるエリアマネジメント研究会の活動等様々な事業をリンクさせ、相対的な効果があったと評価する。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の中心市街地のあり方について問われるなか、中心市街地活性化協議会と都心環境計画推進会議など様々な組織と連携し、新しい生活様式に対応した中心市街地の活性化及びエリアマネジメントの推進が図られることを期待する。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなかにぎわい創出	歩行者通行量（昼間 9～17 時）	31,507 人（H28）	32,584 人（R 4）	22,124 人（R 2）	C	①	②
	フリーパーキング対象駐車場の総利用時間	601 万台時間（H28）	700 万台時間（R 4）	388 万台時間（R 2）	C	①	②
公民連携による活性化	公共的空間の利用率	27.2%（H28）	36.5%（R 4）	28.6%（R 2）	B	③	②

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

2. 目標達成見通しの理由

最新値が目標値と大きく乖離しているため。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたため。

「歩行者通行量（昼間 9～17 時）」及び「フリーパーキング対象駐車場の総利用時間」の数値は、大きく減少した。

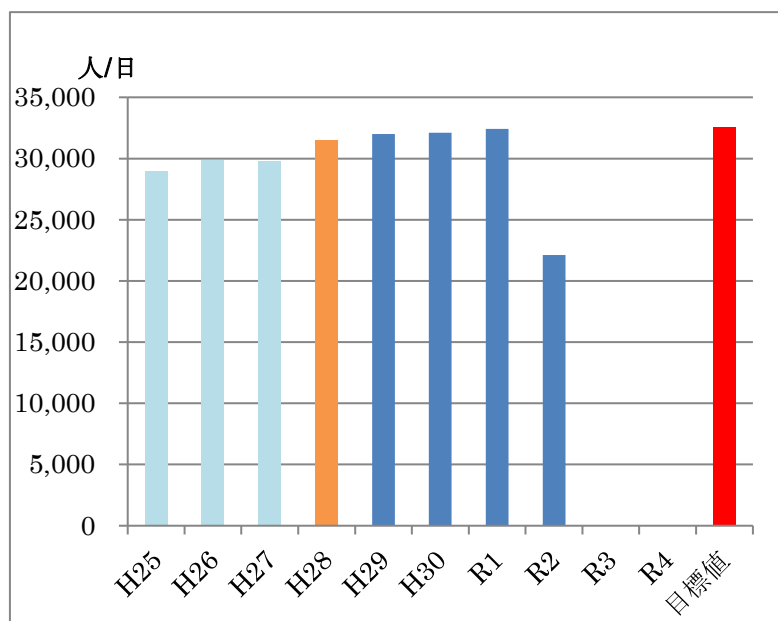
また、「公共的空間の利用率」の数値は、伸び悩んだ。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「歩行者通行量（昼間 9 時～17 時）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P.62～P.68 参照

●調査結果と分析



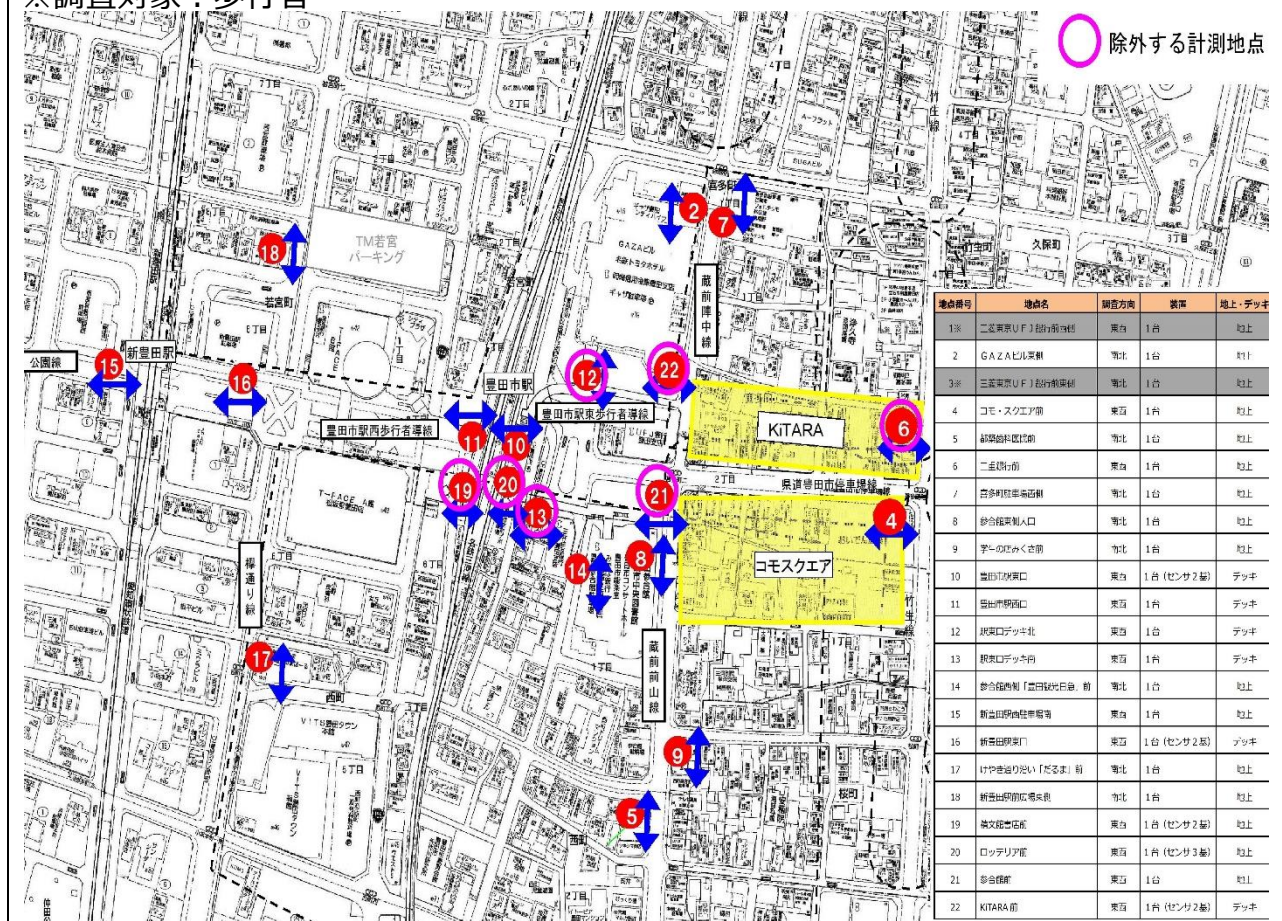
年	(単位) 人/日
H28	(基準年値)31,507
H30	32,094
R1	32,407
R2	22,124
R3	
R4	
	(目標値)32,584

※調査方法：豊田市中心市街地歩行者自動計測装置による測定（13 地点）

※調査月：1 年を通して（9 時から 17 時）

※調査主体：豊田市

※調査対象：歩行者



(単位：人/日)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
地点 2	1,638	1,440	1,538	1,290		
地点 4	1,066	1,207	1,196	780		
地点 5	580	558	587	497		
地点 7	995	920	849	594		
地点 8	733	683	727	608		
地点 9	564	565	544	427		
地点 10	8,851	9,210	9,552	6,145		
地点 11	9,833	9,888	10,161	6,797		
地点 14	748	702	749	607		
地点 15	605	558	534	340		
地点 16	4,480	4,530	4,101	2,787		
地点 17	1,036	1,023	1,101	706		
地点 18	878	810	768	546		
合計	32,007	32,094	32,407	22,124		

〈分析内容〉

前年度に比べ全地点において歩行者通行量が減少した。

通行量が多い豊田市駅東口及び西口（地点 10、11）の通行量減少が顕著である。

一番大きな原因として、令和元年度末からまん延中である新型コロナウイルス感染症拡大の影響が考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 豊田市駅前通り北地区第一種市街地再開発事業

（実施主体：豊田市駅前通り北地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 23 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	県道豊田市駅前停車場線の北側において、商業施設、高齢者福祉施設及び住居棟の整備を行う市街地再開発事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） 平成 23 年度～平成 30 年度
事業効果及び進捗状況	・平成 29 年 11 月に商業棟が完成。その後、残りの 2 棟も完成した。平成 30 年度は事業区域内の既存建築物の撤去等を行い、平成 31 年 1 月で再開発組合は解散した。 ・完成後の効果として、ビル全体で年間約 25 万人の集客があり、居住人口も増加したことにより、豊田市駅の東側の歩行者通行量は基準値と比較して 10%の増加となった。また、新たな飲食店の開業により回遊性も生まれている。

事業の今後について	平成 30 年度にて事業完了。今後は施設の適切な運営と集客に向けた取組を実施していく。
-----------	---

②. まちなかにぎわい・回遊性向上事業（実施主体：一般社団法人 T C C M）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	地域商業者、公共施設、メディア関係者等で構成する「中心市街地 まちなか宣伝会議」が情報発信、集客イベント等を合同で実施するものであり、まちの賑わい創出及び商業活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・情報発信の強化から、まちなか宣伝会議の HP のリニューアル。アクセスが 300%増（対比期間：2020.11～2021.3 と 2019.11～2020.3） ・『サポーター店』：J リーグ名古屋グランパスの豊田スタジアムでの試合、美術館の企画展にてまちなか店舗が連携した回遊性向上事業。J リーグの各試合に約 40～50 店舗が参加。美術館の企画展「デザインあ展 1/5～3/14」、41 店舗参加。 ・『シネチケでサービス』：シネコンでの鑑賞者とまちなか店舗との連携で回遊性向上を図る事業にて 30 店舗が参加。 ・『まちパワーフェスタ』：コロナ禍で集客イベントの開催が難しいことから、小単位によるまちなか回遊事業『映画のキャラクター（名探偵コナン）を活用した AR スタンプラリー』の実施。（52 日間で 10,272 人の参加。） - 企業(明治安田生命)とタイアップし、まちなか回遊促進事業『とことん地元応援キャンペーン』の開催。（350 人応募）その他音楽イベント、シネコン上映作品と連動した回遊イベントを開催。 ・その他各商業施設の Xmas 取り組み、イルミネーション等の情報発信を行った。（12 月チラシ作成）
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症が依然収束せず、緊急事態宣言が発出された影響から、今年度上半期も集客イベントの開催は難しい状況。昨年度と同様、情報発信、小単位の回遊促進事業、及び会員の成果に繋がる、直接的に経済的効果が表れる事業を検討していく。

③. 新豊田駅東口駅前広場整備事業（実施主体：豊田市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和 6 年度【実施中】
事業概要	新豊田駅東側の駅前広場を一般車、バス、タクシーなどの交通処理施設及び多様な利活用を可能とする広場としての再整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（豊田都心地区）） （国土交通省） 平成 30 年度

事業効果及び進捗状況	市民や広場利用者とのワークショップや実験を重ね、それらを反映したリニューアル工事を実施し、令和元年度より運用開始。
事業の今後について	利用者目線に立った使いやすい広場としての運用方法を検討しながら、広場づかいによる新たな楽しみ方の提供、新たな利用者の発掘を目指し、事業完了に向けて進めていく。

④. 駐車場利便性向上事業（実施主体：豊田まちづくり(株)、豊田市）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	中心市街地駐車場の再整備、フリーパーキング駐車場の誘導方法及びシステムの見直しを実施。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和 2 年度実施予定の改修工事を一部延期した。
事業の今後について	延期した改修工事の優先順位等を協議する。 駐車場の利用増加を目指し、引き続き利便性の高い駐車場に向けてシステム改変等を検討する。

⑤. 公共空間等整備事業（実施主体：豊田市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	大型商業施設におけるトイレ等の公共的空間の改修や整備に対する支援
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業にて公共的空間を整備することにより、来訪者のおもてなし環境が向上され、まちなかのにぎわい創出に寄与する。
事業の今後について	引き続き、来訪者にとって快適な空間に向けた整備を実施し、また訪れたいくなるまちとなるよう、おもてなし環境の向上を目指していく。

⑥. 公共的空間活用等研究事業
（実施主体：中心市街地活性化協議会、一般社団法人 T C C M）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	公共的空間の活用に関する検討及び社会実験の実施
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・都市公園で毎月開催の「STREET & PARK MARKET」は、一回あたり約 50～90 店舗の出店、3,000 人の集客があるが、緊急事態宣言期間中は休止した。また豊田市美術館の庭園で年 2 回開催の

	「MUSEUM MARKET」も11月の1回の開催となった。 ・都市再生推進法人として駅前の県道停車場線を道路占用の特例により歩道空間を活用した「Toyota Street Market」を10月24,25日に開催した。 ・豊田市駅西口の広場において、インフォメーション機能とカフェ機能を併設した「THE CONTAINER N6」の運営を継続して実施した。(cf.まちなか案内事業)
事業の今後について	・従来の取組を引き続き進めることで、恒常的に広場活用できる仕組を検討する。 ・エリアマネジメントの取組として、広場歩道等屋外空間を活用した、社会実験「Toyota social meeting street week」、マーケット「Toyota Street Market」を回数増で開催する予定。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗している。

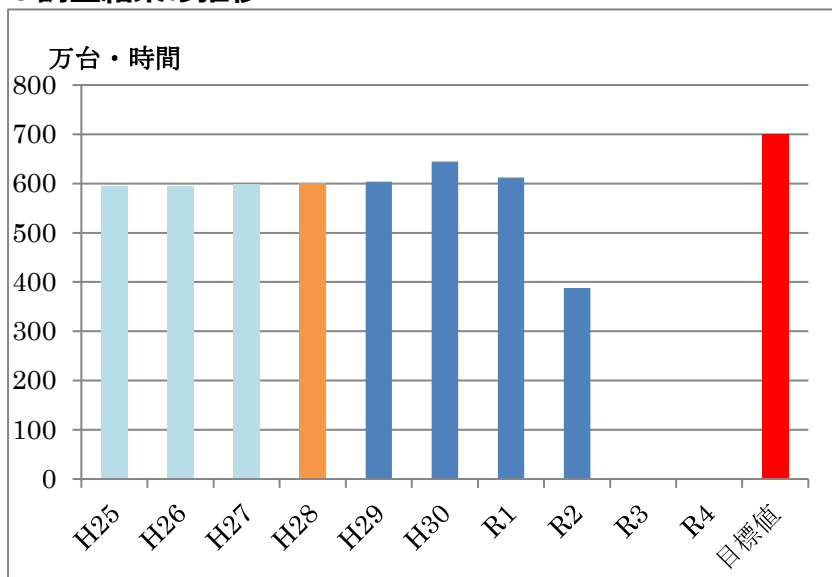
しかし、令和元年度末からまん延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、歩行者通行量が大きく減少した。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大終息後のまちなかのにぎわい及び回遊性創出の仕組みづくりを検討していくことが必要である。

(2)「フリーパーキング対象駐車場の総利用時間」

※目標設定の考え方認定基本計画 P.69～P.73 参照

●調査結果の推移



年	(単位) 万台・時間
H28	(基準年値)601
H30	645
R1	612
R2	388
R3	
R4	
(目標値)700	

※調査方法： 3 時間駐車無料サービス（フリーパーキング）のデータを使用

※調 査 月： 3 月末

※調査主体： 豊田まちづくり(株)

※調査対象： フリーパーキング対象駐車場（合計 17 駐車場）



フリーパーキング加盟駐車場位置図（17 か所）

〈分析内容〉

指標の最新値が基準値より大幅に下回った原因として、令和元年度末から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、駐車台数及び1台あたりの駐車時間が大幅減少したことが考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 豊田市駅前通り北地区第一種市街地再開発事業

(実施主体：豊田市駅前通り北地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成 23 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	県道豊田市駅前停車場線の北側において、商業施設、高齢者福祉施設及び住居棟の整備を行う市街地再開発事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） 平成 23 年度～平成 30 年度
事業効果及び進捗状況	・平成 29 年 11 月に商業棟が完成。その後、残りの 2 棟も完成した。平成 30 年度は事業区域内の既存建築物の撤去等を行い、平成 31 年 1 月で再開発組合は解散した。 ・完成後の効果として、ビル全体で年間約 25 万人の集客があった。特にシネコン利用による駐車場の利用は、平成 30 年度は 8 万台であり、利用台数の増加につながっている。
事業の今後について	平成 30 年度にて事業完了。今後は施設の適切な運営と集客に向けた取組を実施していく。

②. 駐車場利便性向上事業（実施主体：豊田まちづくり(株)、豊田市）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	中心市街地駐車場の再整備、フリーパーキング駐車場の誘導方法及びシステムの見直しを実施。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和 2 年度実施予定の改修工事を一部延期した。
事業の今後について	延期した改修工事の優先順位等を協議する。 駐車場の利用増加を目指し、引き続き利便性の高い駐車場に向けてシステム改変等を検討する。

③. 新豊田駅東口駅前広場整備事業（実施主体：豊田市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和 6 年度【実施中】
事業概要	新豊田駅東側の駅前広場を一般車、バス、タクシーなどの交通処理施設及び多様な利活用を可能とする広場としての再整備を行う。
国の支援措置名	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（豊田都心地区））

及び支援期間	(国土交通省) 平成 30 年度
事業効果及び進捗状況	市民や広場利用者とのワークショップや実験を重ね、それらを反映したリニューアル工事を実施し、令和元年度より運用開始。
事業の今後について	利用者目線に立った使いやすい広場としての運用方法を検討しながら、広場づかいによる新たな楽しみ方の提供、新たな利用者の発掘を目指し、事業完了に向けて進めていく。

④. まちなかにぎわい・回遊性向上事業（実施主体：一般社団法人 T C C M）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	地域商業者、公共施設、メディア関係者等で構成する「中心市街地 まちなか宣伝会議」が情報発信、集客イベント等を合同で実施するものであり、まちの賑わい創出及び商業活性化を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・情報発信の強化から、まちなか宣伝会議の HP のリニューアル。アクセスが 300%増（対比期間：2020.11～2021.3 と 2019.11～2020.3） ・『サポーター店』：J リーグ名古屋グランパスの豊田スタジアムでの試合、美術館の企画展にてまちなか店舗が連携した回遊性向上事業。J リーグの各試合に約 40～50 店舗が参加。美術館の企画展「デザインあ展 1/5～3/14」、41 店舗参加。 ・『シネチケでサービス』：シネコンでの鑑賞者とまちなか店舗との連携で回遊性向上を図る事業にて 30 店舗が参加。 ・『まちパワーフェスタ』：コロナ禍で集客イベントの開催が難しいことから、小単位によるまちなか回遊事業『映画のキャラクター（名探偵コナン）を活用した AR スタンプラリー』の実施。（52 日間で 10,272 人の参加。） - 企業(明治安田生命)とタイアップし、まちなか回遊促進事業『とことん地元応援キャンペーン』の開催。（350 人応募）その他音楽イベント、シネコン上映作品と連動した回遊イベントを開催。 ・その他各商業施設の Xmas 取り組み、イルミネーション等の情報発信を行った。（12 月チラシ作成）
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症が依然収束せず、緊急事態宣言が発出された影響から、今年度上半期も集客イベントの開催は難しい状況。昨年度と同様、情報発信、小単位の回遊促進事業、及び会員の成果に繋がる、直接的に経済的効果が表れる事業を検討実施。

⑤. 公共空間等整備事業（実施主体：豊田市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 4 年度【実施中】
--------	-----------------------

事業概要	大型商業施設におけるトイレ等の公共的空間の改修や整備に対する支援
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業にて公共的空間を整備することにより、来訪者のおもてなし環境が向上され、まちなかのにぎわい創出に寄与する。
事業の今後について	引き続き、来訪者にとって快適な空間に向けた整備を実施し、また訪れたくなるまちとなるよう、おもてなし環境の向上を目指していく。

⑥. 公共的空間活用等研究事業

(実施主体：中心市街地活性化協議会、一般社団法人 T C C M)

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	公共的空間の活用に関する検討及び社会実験の実施
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・都市公園で毎月開催の「STREET & PARK MARKET」は、一回あたり約 50～90 店舗の出店、3,000 人の集客があるが、緊急事態宣言期間中は休止した。また豊田市美術館の庭園で年 2 回開催の「MUSEUM MARKET」も 11 月の 1 回の開催となった。 ・都市再生推進法人として駅前の県道停車場線を道路占用の特例により歩道空間を活用した「Toyota Street Market」を 10 月 24,25 日に開催した。 ・豊田市駅西口の広場において、インフォメーション機能とカフェ機能を併設した「THE CONTAINER N6」の運営を継続して実施した。(cf.まちなか案内事業)
事業の今後について	・従来の取組を引き続き進めることで、恒常的に広場活用できる仕組みを検討する。 ・エリアマネジメントの取組として、広場歩道等屋外空間を活用した、社会実験「Toyota social meeting street week」、マーケット「Toyota Street Market」を回数増で開催する予定。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗している。

しかし、平成 25 年度から実施中である駐車場利便性向上事業により来街者の受入態勢は整備されたが、令和元年度末から蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、都心駐車場の利用が大きく減少した。

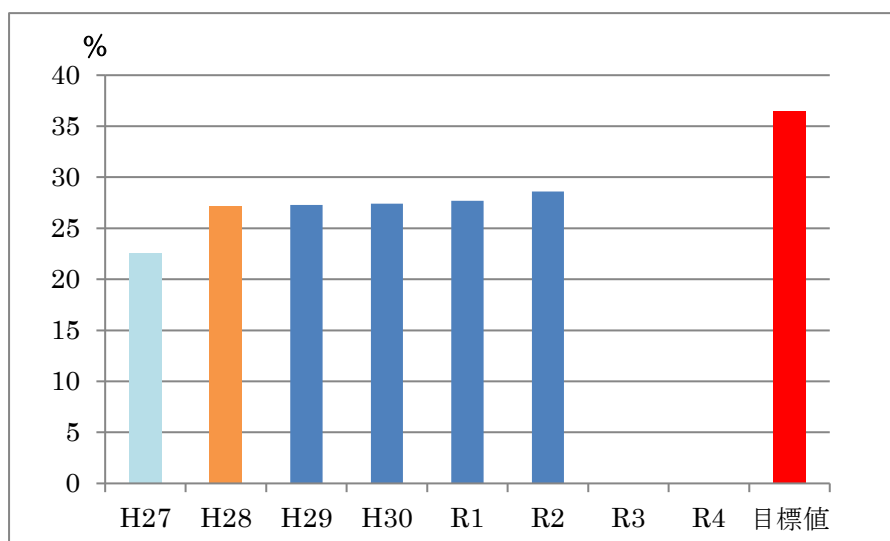
今後は、感染症終息後に来街者が再び駐車場を利用する仕組みの検討が必要である。

また、駐車場の利用方法の周知拡大及び回遊性向上策などにより、まちなかの滞在時間増加の仕組みづくりも進めていく予定である。

(3)「公共的空間の利用率」

※目標設定の考え方認定基本計画 P.74～P.75 参照

●調査結果の推移



年	(単位) %
H28	(基準年値)27.2
H30	27.4
R1	27.7
R2	28.6
R3	
R4	
	(目標値)36.5

※調査方法：公共的空間の使用申請記録による

※調査月：1年間を通じて

※調査主体：豊田市

※調査対象：シティプラザ、ペDESTリアンデッキ広場、豊田市駅西口デッキ下、ギャザ南広場、参合館前広場、コモ・スクエアイベント広場の6箇所

通年で使えます!



(単位：％)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
地点 1	4.4	4.9	1.4	0.8		
地点 2	72.3	100.0	100.0	100.0		
地点 3	1.6	1.1	0.8	0.0		
地点 4	3.8	35.6	35.8	31.8		
地点 5	10.4	15.1	26.5	10.7		
地点 6	1.6	8.2	5.4	28.5		
平均	15.7	27.4	28.3	28.6		

〈分析内容〉

常設店舗のある地点 2 を除き、利用頻度が比較的高い公共的空間は、いずれも豊田市駅の東側である。

平均値の底上げには豊田市駅の西側の利用率を上げる必要があり、利用してもらうための仕組みづくりの検討が必要である。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. エリアマネジメント推進組織（（一社）TCCM）によるまちづくり及びプロモーション事業
（実施主体：一般社団法人 T C C M）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	法人格を持ったまちづくり組織が事業収益を得て、新たなまちづくり事業に還元していくことによって、持続的な活性化事業の展開を進めるもの
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省） 令和元年度～令和 4 年度
事業効果及び進捗状況	・「まちづくり事業」として、道路、公園、広場等公共的空間を活用したマーケットの開催やカフェの運営を実施。また市民等が空間を自由に利用できる「あそべるとよた」を官民で推進している。 ・「プロモーション事業」として、まちなかの集客や魅力を発信する「まちなか宣伝会議」の運営を行っている。 ・平成 30 年度から令和 2 年度にかけてエリアマネジメントの仕組みづくりを目的に、豊田市エリアマネジメント研究会を立ち上げ、駅周辺の再開発会社、鉄道事業者等ステークホルダーを巻き込んで、まちの将来像・推進体制等を議論、共有した。（3 か年の活動を踏まえビジョンを作成し、官民・ステークホルダー間で共有） 特に令和 2 年度は、各再開発ビルの広場、停車場線の歩道等屋外空間で市民・来街者等が快適時間を過ごせる設え等展開した社会実験

	「Toyota social meeting street week」、停車場線の歩道を活用したマーケット「Toyota Street Market」を開催した。
事業の今後について	引き続き事業を継続しながら、実施主体の組織強化を目指していく。今後は、中心市街地の魅力発信の強化と、新たなまちづくりの担い手(プレーヤー)の発掘を進め、広場利用者の増加を目指す。ステークホルダー自らが豊田市駅周辺の価値・魅力向上をめざす、エリアマネジメントの取組を推進する。

②. 公共的空間活用等研究事業

(実施主体：中心市街地活性化協議会、一般社団法人 T C C M)

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【実施中】
事業概要	公共的空間の活用に関する検討及び社会実験の実施
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・都市公園で毎月開催の「STREET & PARK MARKET」は、一回あたり約 50～90 店舗の出店、3,000 人の集客があるが、緊急事態宣言期間は休止した。また豊田市美術館の庭園で年 2 回開催の「MUSEUM MARKET」も 11 月の 1 回の開催となった。 ・都市再生推進法人として駅前の県道停車場線を道路占用の特例により歩道空間を活用した「Toyota Street Market」を 10 月 24,25 日に開催した。 ・豊田市駅西口の広場において、インフォメーションとカフェ機能を併設した「THE CONTAINER N6」の運営を継続して実施した。(cf. まちなか案内事業)
事業の今後について	・従来の取組を引き続き進めることで、恒常的に広場活用できる仕組みを検討する。 ・エリアマネジメントの取り組みとして、広場歩道等屋外空間を活用した、社会実験「Toyota social meeting street week」、マーケット「Toyota Street Market」を回数増で開催する予定。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しているが、基準値との比較で 1.4%の増加であり、目標達成に向けては、事業の実施方法を抜本的に見直すなどの対策も必要である。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規利用者獲得につながる事業を実施できなかった。

今後は、実施主体である（一社）T C C Mの組織力の強化を図りながら、「あそべるとよたプロジェクト」の認知度を高めるための広報活動等を続けていく。また、利用者の固定化が課題であるため、新規利用者獲得につながる仕組みの検討を引き続き進めていく。